

# 東京革新懇緊急講演会その②

## 大川秀史弁護士・外国人支援と排外主義

11月30日、エデュカス東京において、東京革新懇緊急講演会を開催しました。前半は、田中隆弁護士の講演「『スパイ防止法』のもたらすもの」（既報）で、その後半の「外国人支援と排外主義」と題した大川秀史弁護士の講演と2人の報告の要旨を紹介します。

大川弁護士は、海外での難民支援に関わりたいと訪れた国は96ヶ国に。日本においても難民・移民の支援活動で先駆的役割を果たされています。



「わが国における近年の規制強化と排外主義の動向としては、2024年の入管法の改悪などで、収容送還激化の構えを強めている。



川口市や蕨市では日常生活は相応に平穏であるが、ヘイトスピーチが行われ、カウンターデモも行われている。参政党が、自虐史観を捨てる、外国勢力排除、外国資本による公用地・企業買収反対、移民受け入れより国民所得の向上などを掲げ参院選で躍進。不安を抱いている層の心を掴んだ。支持の動機は様々で緻密な分析が必要だ。演説会の様子では若年層が相応に傾倒しているのが懸念される。

排外主義の原因としては、日本人の側の要因としては、誰しもが持つ異質な者への拒絶感、島国で外国人になれてない、近時の要因としては、少子高齢化・就業人口急減で先行き不安、人間関係がドライに、世界ランキング低下・円安・物価高での危機感。外国人側の要因としては、日本の厳格ルールへの無理解（交通法令・賃貸借等）、旅行者・定着者の急増などが考えられる。

増加する外国人らに対して私達が日々できることは、①個々の外国人への支援への参入。②共同行動やイベントの大切さ。③具体的な数値を頭に入れての反論（・外国人の生活保護の受給者と割合は2012年4万4202世帯2.8%—2023年4万5973世帯2.79%。・外国人の刑法犯検挙人数2005年1万4786人、2023年9726人に減少。・不法滞在者1993年約30万人、2025年1月時点で7万4000人余と前年比でも5.4%減少。④外国人に対する日本の法令や習慣の啓発。⑤加えて困窮している日本人の若年層に対する理解や助言、各種支援も必要だ。

### アフラド・シャフィウラさん（バングラデシュ出身）の報告



日本で2008年から仕事をはじめ、契約書は見えてなかった。国に帰る時に、契約書が必要となり、見たらもらっていた給料と全然違っていった。労働基準監督署が来たが何もやらなかった。首都圏移住者ユニオンに相談し、半分を取り戻した。別の会社で怪我し手術をしたが、労災に該当しないとの判断で、移住者ユニオンの紹介で命と健康を守るセンターを紹介され、お世話になっている。バングラデシュの人々は、日本はすごくいい国とのイメージを持っている。そのイメージ守ってほしい。

### 沢田あゆみ日本共産党新宿区議の報告

新宿区は人口36万余の中で、5万1000人14%が外国籍で135ヶ国から来ている。2000年頃から外国にルーツを持つ子どもの支援が課題となり、ボランティアの皆さんがすごく活躍、2007年から【2ページにつづく】



新宿区が共同提案事業として予算をつけ、子どもクラブ新宿ができた。2年後には区の事業となり、予算は少ないがボランティアの皆さんが頑張ってきた。初期の段階で子どもへの集中指導が必要と教育委員会の日本語サポート指導が充実してきた。今、多文化共生推進課が事業を展開。教育委員会の日本語初期指導の実績としては、昨年度が133人。中国語50人、韓国語25人、次にネパール語、そして英語。予算は徐々に増えて7800万円に。外国人が増え、支援団体も活躍しているからと2006年にネットワーク連絡会が自主的に始まり、2010年に多文化共生連絡会になった。連絡会がメンバーを出し、2012

年に新宿区が多文化共生まちづくり会議という審議会をつくり、様々な提言を行い、外国人の方の声が反映する、区政に参画するツールになっている。2011年には外国にツールを持つ子どもの実態調査も行われた。新宿区議会では、自民党と参政党が自民参政クラブとの会派をつくり、維新も2人当選。区議会では、国保保険料の外国人滞納問題、友好都市での慰安婦像の撤去、高麗博物館での講演の後援出さない、入管との情報連携を強化しろなどの逆流が起こっている。戦争に近づいている時、差別と分断、反共攻撃が強まる。草の根から運動を広げて行かなければと思う。